

新規

国民保護協議会条例を

賛成多数で可決

この条例は、国民保護法《解説》の施行に伴い、町では、18年度末までに避難や救援に関する事項、平素から備えておくべき事項などを盛り込んだ保護措置に関する計画を作成することとなります。このため、町の国民保護協議会委員を30人以内とすることや、委員会1回あたり3000円を支給することなどを定めた条例を制定しました。

なお、この議案に対し、議員からは「アメリカが海外で引き起こす戦争に国民が巻き込まれてしまう危険性があり、基地を抱える瑞穂町では、騒音等以上に危険が接近する条例であると判断する」といった趣旨の反対討論が行われました。



役場庁舎で行われた救助訓練

新規

国民保護対策・緊急対処事態対策 本部条例を賛成多数で可決

非常事態が発生した場合に、町国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部を設置するために制定するものです。

ミニ解説 国民保護法

外国からの武力攻撃や大規模テロ等から、国民の生命や身体、財産を保護することを目的に16年9月に施行された法律。また、事態発生時には、国や都道府県、区市町村などが連携して、住民の避難や救援、被害の最小化などの措置を実施する。



子ども家庭支援センターを訪れた親子

国民健康保険加入者の出産育児一時金を3万円引き上げ、33万円とする国民健康保険条例の改正を可決しました。

出産育児一時金33万円に

新規

障害程度区分判定等審査会 委員の定数条例を可決

障害者自立支援法の施行に伴い、障がいの状態などを判定する審査会を設けるためのものです。

審査会の委員の定数を7人以内として、委員には、障害保健福祉の学識経験を有する方を町長が任命します。

また、審査会1回あたり、医師に2万4000円、学識経験者に1万8000円を支給することなどを定めるものです。

新規

は新しく作られた町の条例

有事やテロに備えて条例制定

介護保険条例の改正を可決 介護保険料、月額約1200円アップへ

国の制度改正に伴い策定した「第3期介護保険事業計画」が、4月から開始されることに基づき、介護保険料などを改定するための条例改正案が上程されました。この条例案に対しては議員から反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

議員からの質疑（抜粋）

- Q 保険料の増加額と根拠は
- A 月額1,199円（基準額）増加し、4,283円となる。新制度によりサービス対象人数が増加したためなど。
- Q 保険料の上昇を抑制するための施策は検討されたか。
- A 介護予防として「とじこもり予防教室」を開く予定。また、地域から宅老所《解説》のような施設が立ち上がれば支援していきたい。



町内に開設した民間の宅老所

ミニ解説 宅老所

一般住宅等の小規模のスペースで、介護サービスを行う施設。

各地区会館など 町内会から 町管理へ

町内会に委託していた各地区会館および武蔵野防炎会館（南平二丁目）を町で直接、管理運営するものです。

敬老金条例の 見直しを可決

敬老金の支給額、支給対象者の年齢を表のとおり改定する条例改正を可決しました。

敬老金の支給額と対象年齢

支給対象年齢	70歳	77歳 88歳 95歳	99歳	100歳
支給額	5千円	1万円	2万円	5万円

国民健康保険税の改定 賛成多数で可決

国民健康保険税条例の改正を賛成多数で可決しました。これは、国民健康保険運営協議会の答申を受け、課税額を改定するためのものです。課税限度額の引き上げ、所得割額、資産割額、均等割額の率の改定などが主な改定となります。

なお、この議案に対し、議員から反対の討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

広告板、たて看板などは 有料に

屋外広告物（広告板、広告塔、たて看板等）については、町で設置許可を行うため手数料条例の改正を可決しました。

これにより、たて看板1枚につき450円、はり紙50枚までを2250円など7項目について手数料が必要となります。



違法看板の撤去作業